

「システムチェンジ応援ファンド」の概要(1)

災害レジリエンスの向上や市民社会の強化に向けて、①構造的・制度的な変革(システムチェンジ)への挑戦を促進するため、非営利法人を対象とした②実践型調査に対する③資金提供及び④非資金的支援を実施

①構造的・制度的な変革(システムチェンジ)

「一時的な対策や表面的な改善ではなく、問題の根源原因にアプローチし、システムそのものを再構築しようとする試み」への「挑戦」を応援します。

※対象期間内に、システムが再構築される必要はありません。

②実践的調査

「a.現場での試行」を通じて「b.学びを深める調査」。

- システムチェンジに挑戦する取り組み:実践、プラットフォームの構築、ステークホルダーへの研修の実施、パイロット事業の実施、R&D等
- aを通じて得られる知見を他のステークホルダーにも広く活用可能な形で提示するための調査報告書の作成

※アクションのみ、調査のみではない。

大幅なプロセス変更が可能

③資金提供

- ・成果完成型準委任契約(報告書提出の対価として支払)
- ・上限金額:1件あたり550万円(税込) ※会計報告不要
- ・実施期間:2026年3月以降(例:4月1日からも可能)

□ 一般的な助成事業

現場での活動

助成(補助)

- ・達成可能性が高い計画
- ・計画の遂行
- ・学びは組織内還元が中心

□ システムチェンジ応援ファンド

現場での試行

学びの言語化

調査報告書

対価(前払い)

社会に共有 → モデルの複製化

- ・挑戦的な計画
- ・柔軟性
- ・知の共有

※著作権は著者(NPO)に帰属する一方、Mindfullは共有する権利を保有

「システムチェンジ応援ファンド」の概要(2)

災害レジリエンスの向上や市民社会の強化に向けて、①構造的・制度的な変革(システムチェンジ)への挑戦を促進するため、非営利法人を対象とした②実践型調査に対する③資金提供及び④非資金的支援を実施

④非資金的支援

- ・システムチェンジ、PSEAH等に関する研修
- ・四半期に一回の面談・相談機会
- ・調査報告書に対する専門家の講評、他

□ 一般的な助成事業

現場での活動

↑ 助成(補助)

報告書によるコミュニケーションが中心

□ システムチェンジ応援ファンド

現場での試行 ⊕ 学びの言語化

調査報告書

非資金的支援。
施行や言語化を通じて最大限の成果がでるように支援

大幅なプロセス変更が可能

↓ 対価
↑ 社会に共有

-----> モデルの複製化

一連のプロセス

- ・応募前: 説明会・システムチェンジ基礎研修(参加必須)
 - ・応募時: 最低限の書類(5-7頁)+オンライン審査
 - ・期間中: 非資金的支援
 - ・終了時: 調査報告書 ※会計報告不要
- ※信頼している団体のみを採択するため、会計報告は求めません。

※トラスト・ベースド・フィランソロピー

資金の受け手と出し手が、「お金」や「紙(報告書)」の関係ではなく、「信頼関係」に基づき、ともに社会を良くしていく。